

【資料4】

令和8年度
南丹地域包括支援センター事業計画

令和8年7月8日

南 丹 市

本市の高齢化率は令和7年度末で36.9%と、昨年度末(36.6%)より上昇し、全国平均(29.4%・令和7年9月15日現在)を大きく上回っている状況で、人口減少も続いている。そうした状況からも高齢者に関わる地域課題は多く、地域包括支援センターへ寄せられる期待や、その果たすべき役割も多岐にわたっている。

本市では、可能な限り住み慣れた地域で、その人らしい暮らしを続けることができるよう、高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定している。計画に記載された目標達成に向け、各部署・関係機関と連携しながら、住まい・医療・介護・生活支援・介護予防が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築・深化に向けての取り組みを推進しており、包括支援センターもともに活動していく。

1. 地域包括支援センターの体制

1) 運営体制

(南部)	園部地域担当	職員4名	市役所中央庁舎内
	八木地域担当	職員3名	社協八木事務所内
(北部)	日吉地域担当	職員3名	社協本所内
	美山地域担当	職員2名	社協美山事務所内

2) 職員体制

保健師 1名、看護師 2名、主任介護支援専門員 2名、社会福祉士 7名

※うち、社会福祉士1名が管理者を、社会福祉士2名が認知症地域支援推進員を兼務している。

2. 活動目標

1) 総合相談

- ①相談しやすいセンターとして周知されるよう、地域へ出向く機会を活用する。
- ②相談を分析し、社会資源を活かした支援に繋げる。

2) 権利擁護

- ①虐待通報・相談が入った際は、市や関係機関と連携しながら速やかに適切な対応をおこなう。
- ②市の権利擁護・成年後見センター等と連携し、成年後見制度や社協の権利擁護事業など、判断能力に応じて適切な制度利用に繋げる。
- ③消費者被害を防ぐため、介護サービス事業者や民生委員、警察などと連携し、研修会の開催を通して、広報・啓発活動を行う。

3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

- ①ケアマネジャーや関係機関が相談・連携しやすい環境をつくり、支援者の孤立防止や困難ケースの課題解決に向けてよりよい判断ができるようサポートする。
- ②ケアマネジャーの資質向上を目指して、主任ケアマネを中心に研修会や事例検討会をともに企画し、実施することで横のつながりを強化する。
- ③通所サービス部会において、幹事や参加事業所が負担を感じることなく、部会運営や研修会等に主体的、積極的に参加ができるようサポートする。

4) 地域ケア会議

- ①行政や、南丹市生活支援コーディネーター、地域支援課と共に、地域ケア個別会議やケアマネ事例検討会等から出ている地域の課題について情報交換を行い、課題解決に向けた検討ができるように会議運営を行う。
- ②市民や関係機関に地域課題を発信し、連携・協力をしながら課題解決に向けた取り組みの一つとして会議を開催する。
- ③個別会議での課題を普遍化し、地域課題として抽出する。
- ④地域ケア推進会議等の会議体や他機関と協働し、地域包括ケアシステムの構築を進める。

5) 介護予防マネジメント

- ①自立支援、重度化防止の視点持ち、介護予防ケアマネジメントを実施する。
- ②介護保険サービスに限らずサロンなど地域の社会資源も取り入れ、その人らしさのある介護予防サービス計画書を作成する。

6) 地域包括支援ネットワークの構築

- ①会員が主体的に交流会や研修会を企画・開催し、介護者支援の充実と新規入会者の増加を目指す。
- ②住民の集いの場に積極的に出向き、包括の広報や関係機関との連携を図る。
- ③関係機関との会議に出席の際は、社会資源や地域課題などを情報収集または共有・発信することで新たなつながりを作る。

7) 認知症を知り地域で支える活動の推進

- ①幅広い世代に向けた認知症サポーター養成講座を受ける機会をつくり、地域支援につなげる。(年間延べ200名を目標)。
- ②南丹市徘徊SOSネットワーク「つながろう南丹ネット」を効果的に運営ができるよう、協力機関向け通信の発行を行い、対応方法の周知と協力機関の増加を目指す。
- ③早期に相談窓口につなげ、関係者と連携した支援を受けられるような活動を行う。
- ④オレンジガーデニングプロジェクトが幅広い世代・地域への認知症啓発の機会となるよう、他の活動との連動を図りながら取り組む。
- ⑤認知症当事者が自身の希望や役割を見出せる機会として本人ミーティングを共に企画し、当事者と協働して啓発や情報発信を行う。
- ⑥認知症当事者や家族を地域で支える仕組みづくり(チームオレンジ)を通し、社会資源の発見・拡大を目指す。
- ⑦認知症ケアパスを活用することで認知症の早期発見・早期対応や、若年層ともつながりやすいよう、学校や図書館等の公共施設と連携した啓発を行う。
- ⑧認知症カフェ同士のネットワークづくりや広報を行う。